

平成12年3月期

決算短信(連結)

平成12年5月26日

三井造船株式会社

東京都中央区築地5丁目6番4号

コード番号 7003

問い合わせ先 経理部長 宮崎 俊郎 (03)3544-3210

決算取締役会開催日 平成12年5月26日(金)

上場取引所 東京第1部、大阪第1部、
名古屋第1部、福岡、京都、札幌本社所在都道府県
東京都

1.平成12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1)連結経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	456,656	(4.3)	6,023	(15.4)	4,198	(-)	13,571	(-)
11年3月期	477,323	(5.4)	7,119	(-)	91	(-)	4,175	(-)

(注)()内は対前期増減率

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円 銭		%	%	%
12年3月期	16 33	-	16.4	0.6	0.9
11年3月期	5 02	-	6.7	0.0	0.0

(注) 持分法投資損益 12年3月期 750百万円 11年3月期 473百万円
 有価証券の評価損益 6,775百万円 テレパテ取引の評価損益 531百万円
 会計処理の方法の変更 有

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	730,138	104,998	14.4	126 35
11年3月期	739,929	60,214	8.1	72 46

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業種加による キャッシュ・フロー	投資種加による キャッシュ・フロー	財務種加による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	34,115	4,150	48,148	60,167
11年3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 96社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 24社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 9社 持分法(新規) 4社 (除外) 4社

2.平成13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	430,000	7,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 81銭

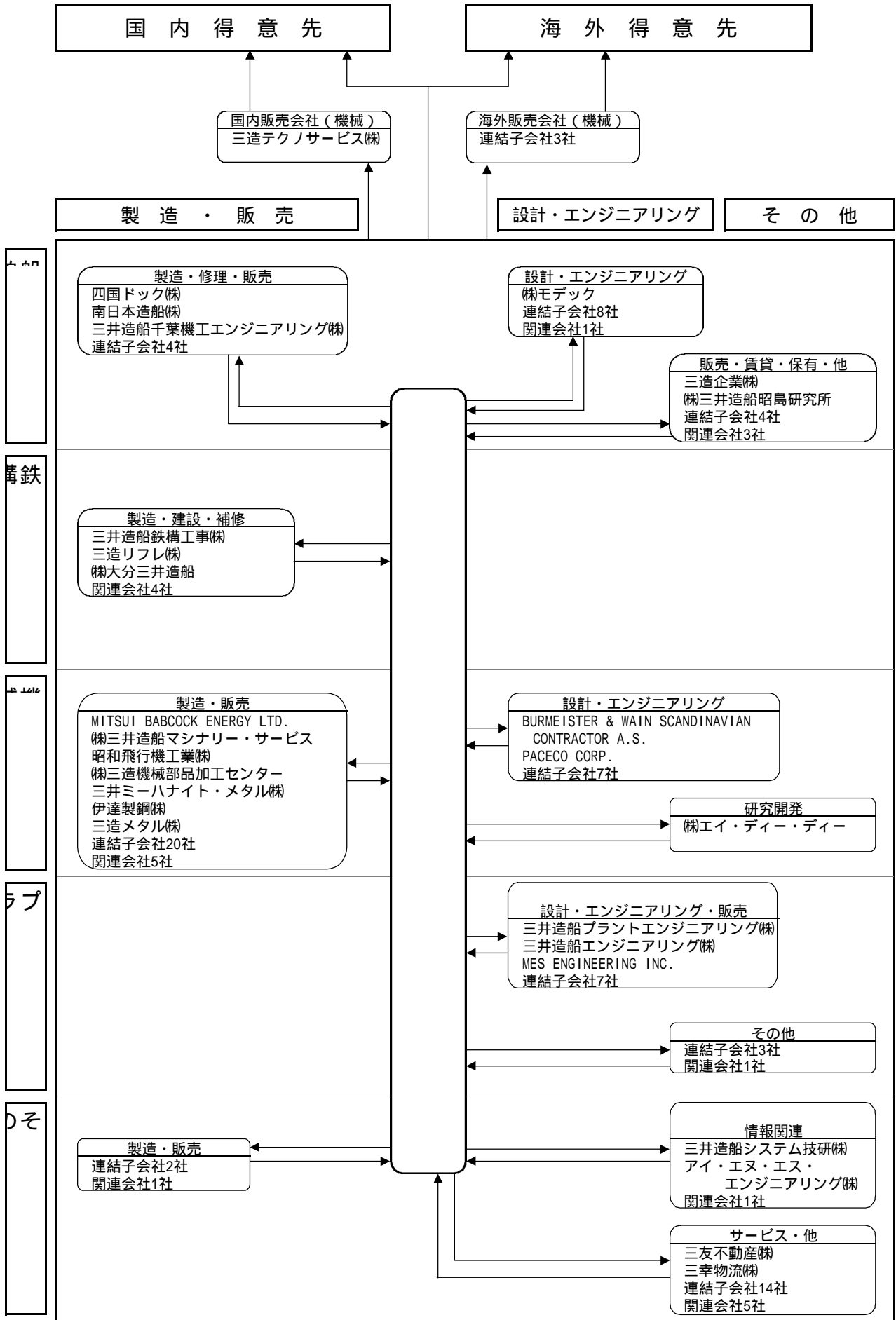
企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社 9 6 社、関連会社 2 4 社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構、機械、プラント、情報通信、その他の製品、部品及びこれに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェア開発、建設・据付、販売並びに修理、保守保全であり、これらの事業のほかには各種鋳造品の製造及び販売、不動産の賃貸借、各種サービス業などを営んでいる。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できないが、主として次の通りである。

船 舶	製 造 ・ 販 売	当社、四国ドック(株)、南日本造船(株)
	製 造 請 負 ・ 修 理	三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、ほか 4 社
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	(株)モデック、ほか 9 社
	販 売 ・ 賃 貸 ・ 保 有	三造企業(株)、海外関係会社 7 社
	試 験 ・ 研 究	(株)三井造船昭島研究所
鉄 構 建 設	製 造 ・ 販 売	当社、ほか 2 社
	建 設 ・ 据 付	三井造船鉄構工事(株)
	製 造 請 負 ・ 補 修	(株)大分三井造船、三造リフレ(株)
	そ の 他	2 社
機 械	各種機械の 製 造 ・ 販 売	当社、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、(株)三井造船マシナリー・サービ ス、昭和飛行機工業(株)、ほか 2 1 社
	製 造 請 負	(株)三造機械部品加工センター、ほか 2 社
	研 究 開 発	(株)エイ・ディ・ディー
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A.S.、PACECO CORP. ほか 7 社
	販 売	4 社
	鋳造品製造・販売	三井ミーハナイト・メタル(株)、伊達製鋼(株)、三造メタル(株)、ほか 2 社
プ ラ ン ト	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船エンジニアリ ング(株)
	エ ン ジ ニ ア リ ン グ	MES ENGINEERING, INC.、ほか 7 社
	そ の 他	4 社
そ の 他	情 報 ・ 通 信 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	当社、三井造船システム技研(株)、アイ・エヌ・エス・エンジニアリン グ(株)、ほか 1 社
	不動産の賃貸、 施設管理	三友不動産(株)、ほか 4 社
	倉 庫 業	三幸物流(株)
	そ の 他	その他製造・販売 3 社、サービス・食品業 9 社、ほか 6 社

主要な会社により当企業集団の状況を事業系統図によって示すと次のとおりである



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「伝統に培われた多彩な技術と感性ゆたかな総合力で、地球を舞台に社会に役立つ価値を創造する。」ことを経営理念としています。

この経営理念をもとに、地球環境保全、限られた資源及びエネルギーの有効利用というグローバルかつ常に変化するあらゆるテーマに対し、環境、物流、エレクトロニクス、エネルギーなど広範囲な分野で培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた総合エンジニアリング企業として、社会に貢献するという視点で問題の解決を提案します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は収益力の向上を目指し、事業基盤、財務基盤の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えています。

利益配分につきましては、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実とのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成10年度より3カ年の中期経営計画（中計）に取り組み、経営全般にわたる抜本的な構造改革を実施してきました。この中計では重点施策として「事業構造の再構築」「経営効率の徹底追及」「財務体質の改善」を掲げ、事業所の再編、要員のスリム化、事業の選択と集中、子会社の統廃合により筋肉質かつ高収益構造の事業体質をつくり、また遊休・不活用資産の売却により総資産の圧縮を進めています。

しかし長期にわたる経済不況と競争の激化は予想を上回ると共に、会計基準の国際化等の企業環境も大きく変わってきているため、平成13年度からスタートする予定の次期中計を早期に策定し、実行できるものから実施に移すこととしました。次期中計では「より利益を生む事業への経営資源の重点投入」「顧客が抱える問題の提案・解決を行う事業への展開」「連結経営に沿った関係会社を含むグループ経営の推進・強化」を経営の方向性として、投入した経営資源に見合った利益を生み出す事業への選択と集中を更に進めたいと考えています。

4. 会社の経営管理組織の整備に関する施策

経営環境の激しい変化に対応し、スピーディに明確な意思決定を行うために、平成11年7月に経営管理体制を見直しました。具体的には経営戦略面の意思決定機関として代表取締役を中心に構成される「経営戦略会議」を新設し、また「経営会議」を、社長を補佐する審議機関から事業執行責任者である事業本部長を加えた経営執行面での意思決定機関としました。さらに「監査部によるリスクチェック」「リスク管理委員会による全社的なリスクへの対応」でリスク管理を強化しました。

経営本部と、子会社の統括を含めた事業本部との運営体制は、当社の事業規模に合った実質的なカンパニー制であり、コーポレートガバナンスが有効に機能するように、更に経営管理体制の充実を図ります。

5. 会社の対処すべき課題

関係会社を含めて事業領域を見直し、再編した5事業本部による連結経営の実施により、グループ内経営資源を最も収益性の高い分野へ集中させ、さらに事業の統廃合を進めグループとしての総合力を強化します。またグループ内に止まらず、他企業とのアライアンス、資本参加で競争力を高め、強固な経営基盤を確立して1日も早く復配ができるよう一層の経営の効率化と業績の回復に努めます。

経営成績

1. 当期の概要

業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、米国経済の好況維持、アジア経済の回復基調などの外部環境や、政府の経済対策の効果や株式市場の回復により、最悪の状況を脱し、一部に穏やかな回復の兆しが見られたものの、依然として、民間需要の自力回復力は弱く、個人消費、雇用環境は厳しい状況で推移しました。

このような経営環境下で、当社は各事業分野で全力をあげて受注活動を進めるとともに、経営全般にわたり、固定費の圧縮や原価低減努力をはじめ、事業所の再編成、子会社の再編統合等企業体質強化のための諸施策を図ってまいりました。

その結果、連結売上高は、前年度比微減の4,567億円となりました。

また、損益面では、営業利益は60億円、経常利益は42億円を計上しましたが、特別損失として、早期退職優遇制度及び事業所再編に伴う構造改革特別費用159億円と、来期から適用される退職給付会計を視野に入れた、過年度退職給与引当金繰入額211億円等を計上したため、当期純損失は136億円となりました。また、自己資本を充実し企業体質の強化を図るため、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行った結果、期末自己資本額は1,050億円となりました。

事業のセグメント別の状況

【船舶部門】

アジア・太平洋地域における海上荷動きの一部に明るい兆しが見られるものの、韓国の低船価攻勢など世界的に熾烈な価格競争が続いており、円高基調にある為替の動向もあり、依然として厳しい状況が続いております。連結売上高は、V L C C、ばら積運搬船、石炭運搬船等の一般商船のほか艦船・官公庁船、洋上石油生産貯油設備および修繕船工事などで1,289億円を計上し、営業利益は57.8億円となりました。

【鉄構建設部門】

国内においては景気刺激策として公共工事の発注は増えたものの、引き続き大型工事の発注の低迷が続いており、海外においても縮小の傾向が強まりました。連結売上高は、各種橋梁、水門、ダム放流管、浮棧橋、浮消波堤、ビル鉄骨などで364億円を計上し、営業利益は44.4億円となりました。

【機械部門】

国内外を問わず低迷を続ける市場価格や、円高基調にある為替動向、及び民間設備投資意欲の回復遅れにより、競争が激化しました。連結売上高は、船用ディーゼル機関、事業用発電ボイラ、コンテナクレーン、産業用クレーン、造水装置、ガスタービン発電設備、ディーゼル部品などにより1,287億円を計上し、営業利益は3.6億円となりました。

【プラント部門】

国内においては景気の長期低迷から新規設備投資の計画は少なく、海外においても国際競争の激化に伴う価格下落の傾向は変わらず、引き続き厳しい状況にあります。連結売上高は、化学プラント、水処理設備工事、ごみ処理施設、プロセス機器、原子力関連装置などで1,341億円を計上し、営業利益は29.5億円となりました。このなかには、主力商品として注力している次世代型ごみ処理施設「三井リサイクリング21」(R21)が含まれております。

【その他部門】

連結売上高は、情報通信・システム電子機器、制御メカトロシステム、誘導加熱装置、半導体生産用部材、倉庫賃貸などで284億円となり、営業利益は24.6億円となりました。

連結キャッシュフローの状況

当期のフリーキャッシュフローは300億円であります。現金及び現金同等物の取崩し等と合わせ、借入金の返済に充当した結果、有利子負債額は前期末と比べ492億円減少し、また、現金及び現金同等物の当期末残高は602億円となり、前期末と比べ178億円減少しました。

期末配当金に関する事項

上記の業績結果に伴い、平成12年3月期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら、昨年に引き続き、無配とすることを定時株主総会にご提案せざるを得ないと判断するに至りました。

「コンピュータ西暦2000年問題」への対応状況

「コンピュータ西暦2000年問題」につきましては、重大な経営課題と認識し、対応プロジェクトを編成し、事前検証並びに緊急時に備えての全社的な取り組みを行った結果、重要な影響を及ぼすような事態は発生しておりません。

2. 次期の業績予想

今後の経済情勢につきましては、情報技術（IT）関連を牽引役とする生産や設備投資の好転、米国経済の好調維持やアジア経済の回復なども支えとなり、景気は着実に自立的回復に向かうものと期待されますが、一方で雇用不安や製品価格の低下、円高の進行など先行き予断を許さない経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下で、当社は、今時中期経営計画（中計）で掲げた諸対策を実行してまいりました結果、総資産の圧縮、有利子負債の削減は、ほぼ計画通り達成しております。また、固定費のスリム化や原価低減努力も着実に成果が上がっておりますので、今後は更に業績改善のスピードをあげ、グループ全体の経営基盤をより強固なものにしていく所存でございます。

次期の業績につきましては、過去に発生した大幅な採算悪化工事も終了し、また、当期実施いたしましたスリム化の効果や、平成13年3月期より適用開始となる新会計制度導入による影響分をも前倒し対応した結果、次期以降の費用負担は大幅に軽減しており、増益基調は確実なものになると思われま

す。平成13年3月期の連結売上高は4,300億円、経常利益は70億円、当期純利益は40億円を見込んでおります。本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=110円を前提としております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位百万円)

科 目	当期末 (平12.3.31現在)		前期末 (平11.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	443,389	60.7	536,663	72.5	93,274
現金及び預金	49,751		59,286		9,535
受取手形及び売掛金	147,732		151,795		4,062
有価証券	91,461		98,818		7,356
棚卸資産	116,093		198,588		82,495
繰延税金資産	13,949		-		13,949
その他	25,025		28,902		3,876
貸倒引当金	624		727		102
固定資産	286,749	39.3	203,266	27.5	83,482
1.有形固定資産	230,686	31.6	172,363	23.3	58,322
建物及び構築物	41,156		44,423		3,266
機械装置及び運搬具	58,322		62,895		4,573
土地	121,983		51,627		70,355
建設仮勘定	5,336		9,294		3,957
その他	3,886		4,122		235
2.無形固定資産	2,189	0.3	2,022	0.3	167
特許権その他	1,983		1,618		364
連結調整勘定	206		403		197
3.投資その他の資産	53,873	7.4	28,879	3.9	24,993
投資有価証券	21,118		20,031		1,086
長期貸付金	715		822		106
繰延税金資産	26,098		-		26,098
その他	7,706		9,536		1,830
貸倒引当金	1,765		1,511		254
資産合計	730,138	100.0	739,929	100.0	9,791

(単位百万円)

科 目	当期末 (平 12.3.31 現在)		前期末 (平 11.3.31 現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	382,239	52.4	459,106	62.0	76,867
支払手形及び買掛金	83,656		97,390		13,733
短期借入金	159,295		163,895		4,599
1年以内に償還予定の社債	19,500		36,012		16,512
未払法人税等	2,410		60		2,350
前受金	77,819		121,732		43,912
保証工事引当金	7,122		6,902		220
賞与引当金	2,745		2,954		209
その他	29,688		30,158		470
固定負債	238,201	32.6	219,845	29.8	18,356
社債	23,000		42,500		19,500
長期借入金	138,583		147,191		8,607
退職給与引当金	40,031		19,724		20,307
再評価に係る繰延税金負債	27,008		-		27,008
その他	9,577		10,429		852
為替換算調整勘定	3,895	0.5	125	0.0	3,770
負債合計	624,336	85.5	679,077	91.8	54,740
少数株主持分	803	0.1	637	0.1	166
(資本の部)					
資本金	44,384	6.1	44,384	6.0	-
資本準備金	18,154	2.5	18,154	2.4	-
再評価差額金	37,297	5.1	-	-	37,297
連結剰余金	5,161	0.7	2,323	0.3	7,485
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	104,998	14.4	60,214	8.1	44,783
負債・資本合計	730,138	100.0	739,929	100.0	9,791

注)

	(当期) 百万円	(前期) 百万円	(比較増減) 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	182,579	173,205	9,374
2. 手形割引高	529	1,064	535
3. 保証債務残高	6,291	5,863	428

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平 114.1 ~ 平 123.31)		前 期 (平 104.1 ~ 平 113.31)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
売 上 高	456,656	100.0	477,323	100.0	20,666	4.3
売 上 原 価	408,831	89.5	428,732	89.8	19,900	
売 上 総 利 益	47,825	10.5	48,591	10.2	765	1.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,802	9.2	41,471	8.7	330	
営 業 利 益	6,023	1.3	7,119	1.5	1,096	15.4
営 業 外 収 益	9,941	2.2	9,481	2.0	459	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,001		3,699		301	
有 価 証 券 売 却 益	4,802		4,226		575	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		473		473	
そ の 他	1,137		1,081		55	
営 業 外 費 用	11,765	2.6	16,509	3.5	4,744	
支 払 利 息	8,943		10,264		1,321	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	750		-		750	
そ の 他	2,071		6,244		4,173	
経 常 利 益	4,198	0.9	91	0.0	4,107	-
特 別 利 益	6,871	1.5	6,960	1.5	88	
固 定 資 産 売 却 益	6,482		6,960		477	
そ の 他	388		-		388	
特 別 損 失	39,406	8.6	9,856	2.1	29,549	
過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	21,050		-		21,050	
関 係 会 社 等 投 融 資 損 失	-		806		806	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	694		498		196	
有 価 証 券 評 価 損	1,243		8,551		7,307	
構 造 改 革 特 別 費 用	15,865		-		15,865	
そ の 他	550		-		550	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	28,335	6.2	2,804	0.6	25,531	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,873	0.9	1,306	0.3	2,566	
法 人 税 等 調 整 額	18,610	4.1	-	-	18,610	
少 数 株 主 損 益	(加算) 27	0.0	(減算) 63	0.0	90	
当 期 純 利 益	13,571	3.0	4,175	0.9	9,396	225.1

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平 114.1 ~ 平 123.31)	前 期 (平 104.1 ~ 平 113.31)	増 減
連結剰余金期首残高	18,689	1,439	17,250
連結剰余金期首残高	2,323	1,439	3,763
過 年 度 税 効 果 調 整 額	21,013	-	21,013
連結剰余金増加高	-	530	530
連結子会社合併による増加高	-	530	530
連結剰余金減少高	10	92	81
連結子会社増加による減少高	-	74	74
役 員 賞 与	10	17	7
当 期 純 利 益	13,571	4,175	9,396
為 替 換 算 調 整 額	54	25	80
連結剰余金期末残高	5,161	2,323	7,485

科 目	当 期 (平 11.4.1 ~ 平 12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	28,335
減価償却費	13,890
連結調整勘定償却額	832
貸倒引当金の増加額	163
退職給与引当金の増加額	19,998
受取利息及び受取配当金	4,001
支払利息	8,943
持分法による投資損失	750
有価証券売却益	4,802
有価証券評価損	1,243
投資有価証券評価損	694
有形固定資産売却益	6,482
構造改革特別費用	15,865
売上債権の増加額	42,392
棚卸資産の減少額	87,118
仕入債務の減少額	8,101
その他資産の減少額	1,058
その他負債の減少額	4,338
その他	4,540
小 計	56,647
利息及び配当金の受取額	4,293
利息の支払額	9,393
構造改革特別費用支払額	15,865
法人税等の支払額	1,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の純減少額	2,073
有価証券の取得による支出	14,740
有価証券の売却による収入	15,290
有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	10,458
有形固定資産および無形固定資産の売却による収入	9,443
投資有価証券の取得による支出	2,490
投資有価証券の売却による収入	1,410
貸付による支出	4,847
貸付金の回収による収入	115
その他	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	31,200
長期借入による収入	42,491
長期借入金の返済による支出	23,423
社債の償還による支出	36,012
少数株主への配当金の支払額	13
少数株主からの払込増資	10
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,250
現金及び現金同等物の減少額	19,434
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	1,643
現金及び現金同等物期首残高	77,958
現金及び現金同等物期末残高	60,167

(注) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平 11. 3. 31	平 12. 3. 31
現金および預金	59,286	49,751
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,076	1,865
有価証券勘定に含まれる現金同等物	22,769	12,297
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	20	15
現金及び現金同等物期末残高	77,958	60,167

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1.連結の範囲に関する事項

主要な連結子会社名

三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、(株)モデック、三造企業(株)、四国ドック(株)、三井造船鉄構工事(株)、三井造船マシナリーサービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル(株)、伊達製鋼(株)、三造メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三井造船エンジニアリング(株)、三造環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、PACECO ESPANA S.A.、PACECO CORP.、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、B&W SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S.、MES ENGINEERING, INC.

主要な持分法適用会社名

南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所、アイ・エヌ・エス・エンジニアリング(株)

連結子会社及び持分法適用会社の異動状況

連結子会社

- ・重要性の増加による増加 5社
MB ENERGY SERVICE LIMITED、BABCOCK WELDING PRODUCTS LIMITED、BABCOCK PED LIMITED、BABCOCK ENERGY LIMITED、BABCOCK METALGRUPO LIMITED
- ・支配力基準の適用による増加 2社
四国ドック(株)、(株)エイ・ディー・ディー
- ・合併に伴う減少 7社
(株)瀬戸内クリエティブ、(株)阪紀サービス、三井造船メンテナンス(株)、(株)大阪三井造船、三造テクノサービス(株)、三造沿岸開発(株)、エム・イー・エス・マシナリーサービス(株)
- ・会社清算に伴う減少 1社
SANZO MANAGEMENT (PANAMA) S.A.
- ・海外の会計基準により持分法適用会社に伴う減少
MODEC INTERNATIONAL LLC

持分法適用会社

- ・新規設立による増加 2社
BUFFALO FPSO PTY.、BUFFALO FPSO PTE
- ・重要性の増加による増加 1社
COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD.
- ・海外の会計基準により連結子会社からの変更に伴う増加 1社
MODEC INTERNATIONAL LLC
- ・支配力基準の適用による減少 2社
四国ドック(株)、(株)エイ・ディー・ディー
- ・株式売却による減少 1社
クロリンエンジニアズ(株)
- ・会社精算に伴う減少
エス・エイチ・エル・ジャパン(株)

2.連結子会社の事業年度に関する事項

主に連結子会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3.会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準

主として原価法（移動平均法）

(2) 棚卸資産の評価基準

原価法（個別法または移動平均法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっている。

無形固定資産 ソフトウェアは定額法により5年で償却している。

(4) 外貨建債権債務の換算方法

主として取得時または発生時の為替相場による

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、主として法人税法に定める法定率により計算する繰入限度額を計上しているが、債権の回収可能性を検討すべき個別の対象債権が発生した場合には、法人税法に定める繰入限度相当額に加えて、個別の債権について回収不能見積額を計上している。

保証工事引当金 船舶その他の保証工事に充てるため、主として最近の保証の実績を基礎として売上高基準により計上している。

賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当期の負担分を計上している。

退職給付引当金 従業員及び役員の退職給与に充てるため、主として自己都合退職金の期末要支給額の100%を計上している。

（会計方針の変更）

財務諸表提出会社は、従業員及び役員の退職給与に充てるため、従来、自己都合退職金の期末要支給額の40%を計上していたが、当期から自己都合退職金の期末要支給額の100%を計上する方法に変更した。この変更は、従業員の年齢構成、勤続年数、最近の労働事情の経営環境変化を勘案して、合理的な費用の期間負担、並びにこれによる財務内容の健全化を図るためである。この変更により、営業利益、経常利益がそれぞれ1,680百万円減少し、税金等調整前当期純損失が22,731百万円増加している。

なお、セグメントに与える影響については、当該個所に記載している。

(6) 収益及び費用の計上基準

売上高は原則として引渡しを完了した営業年度に計上しているが、一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。

（工事進行基準適用範囲の変更）

財務諸表提出会社は、最近の受注環境の変化により受注工事の小型化に対応し、より適正な期間計算を行なうため当期より工事進行基準の適用範囲を200億円から50億円以上に変更した。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は42,293百万円、売上総利益は2,935百万円増加している。なお、セグメントに与える影響については、当該個所に記載している。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

4.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

5.連結調整勘定の償却に関する事項

原則として定額法により5年で均等償却している。

6.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上している。

7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(追加情報)

1.土地の再評価

財務諸表提出会社においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上している。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行例（平成10年3月31日公布法律第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出。
- ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日
- ・再評価前の帳簿価格 55,372百万円
- ・再評価後の帳簿価格 119,678百万円

なお、セグメントに与える影響については、当該個所に記載している。

2.税効果会計

連結財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。この変更により、従来の税効果会計を適用しなかった場合と比較し当期純損失は18,610百万円少なく計上され、連結剰余金期末残高は39,623百万円多く計上されている。

〔事業の種類別セグメント情報〕

(単位 百万円)

	当期(平 11.4.1 ~ 平 12.3.31)							
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	128,932	36,428	128,739	134,139	28,417	456,656		456,656
仕入間の内部売上高又は振替高	1,269	156	11,145	114	1,902	14,589	(14,589)	-
計	130,202	36,584	139,885	134,253	30,319	471,246	(14,589)	456,656
営業費用	124,424	32,149	139,522	137,201	27,859	461,156	(10,522)	450,633
営業利益	5,777	4,435	362	2,947	2,460	10,089	(4,066)	6,023
資産 減価償却及び資本的支出								
資 産	167,612	49,315	172,786	114,366	52,227	556,308	173,829	730,138
減価償却費	7,468	1,024	2,534	1,036	1,524	13,587	302	13,890
資本的支出	2,563	250	2,564	899	1,203	7,480	3,048	10,528
	前期(平 10.4.1 ~ 平 11.3.31)							
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	136,294	63,145	175,993	69,811	32,078	477,323		477,323
仕入間の内部売上高又は振替高	1,286	3	9,107	706	2,090	13,194	(13,194)	-
計	137,581	63,148	185,101	70,518	34,169	490,518	(13,194)	477,323
営業費用	129,325	59,579	189,186	70,280	30,422	478,793	(8,589)	470,203
営業利益	8,255	3,569	4,085	237	3,747	11,724	(4,605)	7,119
資産 減価償却及び資本的支出								
資 産	149,830	51,309	171,960	139,562	32,627	545,289	194,640	739,929
減価償却費	5,609	1,319	3,265	2,873	1,454	14,522	535	15,057
資本的支出	35,522	882	1,289	4,150	5,939	47,784	210	47,994

(注) 1.事業区分の方法は、製品の種類、製造方法の類似性に基づく当社の集計区分によっている。

2.セグメントの変更

当期より、従来の船舶鉄構、機械プラント、その他の3セグメントを、船舶、鉄構建設、機械、プラント、その他の5セグメントに区分した。

なお、前期についても、変更後の区分による数値によっている。

3.各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物
鉄 構 建 設	橋梁、水門、鉄骨、建設関連
機 械	ディーゼル機関、物流運搬機、タービンプラント、ボイラプラント
プ ラ ント	化学プラント、環境装置
そ の 他	FA・制御システム、H・キングシステム、シールド、掘進機、押出プレス、その他

4.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は企業イメージ広告その他の共通的费用及び親会社の管理部門に係る費用である。

5.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11年度は178,125百万円、10年度は195,295百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

6.会計処理基準に関する変更

(1)退職給与引当金計上方法の変更

財務諸表提出会社の退職給与引当金計上方法の変更により、従来と同一の方法に比べ、営業利益は船舶で479百万円、鉄構建設で146百万円、機械で340百万円、プラントで615百万円、その他で57百万円、全社で41百万円それぞれ減少している。

(2) 工事進行基準適用範囲の変更

工事進行基準適用範囲の変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高では、船舶で9,465百万円、機械で5,972百万円、プラントで26,854百万円それぞれ増加し、営業利益では、船舶で1,098百万円減少し、機械で1,246百万円、プラントで307百万円それぞれ増加している。

(3) 土地の再評価

土地の再評価により、再評価前に比べ資産は、主なセグメントにおいて、船舶で23,228百万円、鉄構建設で6,220百万円、機械で13,312百万円、プラントで26,193百万円、それぞれ増加している。

〔所在地別セグメント情報〕

(単位 百万円)

	当 期(平 11.4.1 ~ 平 12.3.31)							
	日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	385,827	7,042	54,184	5,670	3,932	456,656	-	456,656
仕入間の内部売上高又は振替高	5,736	212	1,793	2,034	709	10,486	(10,486)	-
計	391,564	7,255	55,977	7,704	4,641	467,143	(10,486)	456,656
営業費用	385,435	5,145	54,769	7,064	3,779	456,195	(5,561)	450,633
営業利益	6,128	2,109	1,208	639	862	10,947	(4,924)	6,023
資 産	498,028	16,443	35,977	4,628	21,260	576,339	153,799	730,138
	前 期(平 10.4.1 ~ 平 11.3.31)							
	日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	398,527	5,818	67,278	4,385	1,312	477,323	-	477,323
仕入間の内部売上高又は振替高	2,844	289	4,830	2,073	965	11,004	(11,004)	-
計	401,372	6,108	72,109	6,459	2,278	488,328	(11,004)	477,323
営業費用	389,039	4,925	73,978	6,917	1,742	476,603	(6,399)	470,203
営業利益	12,333	1,182	1,869	458	536	11,724	(4,605)	7,119
資 産	466,748	19,002	32,358	8,432	21,154	547,696	192,233	739,929

(注) 1.国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・中国、シンガポール
- (2) 欧州・・・・・・イギリス、デンマーク
- (3) 北米・・・・・・米国

〔海外売上高〕

(単位 百万円)

	当 期(平 11.4.1 ~ 平 12.3.31)				
	ア ジ ア	欧 州	中 近 東	そ の 他	計
海外売上高	95,040	62,579	33,801	73,566	264,988
連結売上高					456,656
連結売上高に占める割合	20.8%	13.7%	7.4%	16.1%	58.0%
	前 期(平 10.4.1 ~ 平 11.3.31)				
	ア ジ ア	欧 州	中 近 東	そ の 他	計
海外売上高	92,671	62,678	21,208	57,861	234,418
連結売上高					477,323
連結売上高に占める割合	19.4%	13.1%	4.4%	12.1%	49.1%

(注) 1.国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・中国・シンガポール・インドネシア
- (2) 欧州・・・・・・イギリス・ノルウェー・デンマーク
- (3) 中近東・・・・・・サウジアラビア

3.海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

〔生産、受注及び販売の状況〕

生産実績

(単位 百万円)

区 分	当 期 (平11.41～平12.31)	
	金 額	構 成 比
船 舶	125,030	33.7 %
鉄 構 建 設	39,625	10.7
機 械	100,478	27.1
プ ラ ン ト	73,872	19.9
そ の 他	31,661	8.6
合 計	370,667	100.0

受注状況

(単位 百万円)

区 分	当 期 (平11.41～平12.31)			
	受 注 高		期 末 受 注 残 高	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
船 舶	139,570	34.7 %	261,105	43.6 %
鉄 構 建 設	55,858	13.9	70,919	11.9
機 械	131,823	32.7	150,099	25.1
プ ラ ン ト	45,467	11.3	107,501	18.0
そ の 他	29,915	7.4	8,782	1.4
合 計	402,636	100.0	598,407	100.0
内 海 外 向 け	175,502	43.6	351,677	58.8

売上高

(単位 百万円)

区 分	当 期 (平11.41～平12.31)		前 期 (平10.41～平11.31)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
船 舶	128,932	28.2 %	136,294	28.6 %	7,361	5.4 %
鉄 構 建 設	36,428	8.0	63,145	13.2	26,717	42.3
機 械	128,739	28.2	175,993	36.9	47,254	26.8
プ ラ ン ト	134,139	29.4	69,811	14.6	64,327	92.1
そ の 他	28,417	6.2	32,078	6.7	3,661	11.4
合 計	456,656	100.0	477,323	100.0	20,666	4.3
内 海 外 向 け	264,988	58.0	234,418	49.1	30,569	13.0

〔有価証券の時価等〕

(単位 百万円)

種 類	当期末(平 12.3.31 現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	76,470	73,109	3,360
債 券	439	477	38
そ の 他	1,853	1,703	150
小 計	78,762	75,289	3,472
(2)固定資産に属するもの			
株 式	6,371	3,048	3,323
債 券	465	472	7
そ の 他	-	-	-
小 計	6,836	3,520	3,316
合 計	85,599	78,810	6,788

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 主として東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気配等を有する有価証券((1)、(2)に該当する有価証券を除く)
日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券は次の通りである。

(平 12.3.31 現在)

売戻し条件付債券	11,300 百万円
M M F	997 百万円
非 上 場 株 式	13,939 百万円

〔デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益〕

1. 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当期末(平12.3.31現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	20288	4859	20,175	113
	ドイツマルク	14	-	10	4
	スイスフラン	42	42	42	0
	ユーロ	142	-	135	7
	フランスフラン	11	-	10	0
	アイルランド・ポンド	106	-	97	9
	スウェーデンクローネ	241	-	226	15
	買建				
	米ドル	13218	483	12,871	346
	デンマーククローネ	2,145	-	1,891	253
	フランスフラン	127	-	112	15
	ダッチギルダー	97	-	92	4
	スイスフラン	10	-	10	0
ドイツマルク	9	-	7	2	
スウェーデンクローネ	3	-	3	0	
合計	-	-	-	472	

- (注) 1. 会計期間末の為替相場は、先物相場を使用している。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円価額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

2. 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当期末(平12.3.31現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	12000	12000	58	58
合計	-	-	-	58	

〔関連当事者との取引〕

該当事項はありません。